

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

上場会社名 ダイニック株式会社
 コード番号 3551
 (URL http://www.dynic.co.jp)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂部 三司

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部門長 氏名 加藤 仁一 TEL(03) 5402-3132

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	26,853	2.3	374		403	
14年3月期	27,474	5.7	544		556	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	588		13.83		8.1	0.9	1.5
14年3月期	1,366		33.33		16.4	1.2	2.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 42,493,329株

14年3月期 40,993,604株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
14年3月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	41,433	6,944	16.8	163.29
14年3月期	46,316	7,562	16.3	177.91

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 42,523,735株

14年3月期 42,523,735株

期末自己株式数 15年3月期 39,294株

14年3月期 22,018株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,500	200	120			
通期	31,000	700	400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

貸借対照表

科 目	第 1 3 9 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 4 0 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
資産の部					
流動資産	17,351,880	37.5	15,566,196	37.6	1,785,684
現金・預金	337,816		358,934		21,118
受取手形	3,476,141		1,365,930		2,110,211
売掛金	7,937,388		6,602,376		1,335,012
商品・製品	2,978,168		2,999,291		21,123
仕掛品	459,645		453,677		5,968
原材料	643,123		672,506		29,383
貯蔵品	31,861		49,841		17,980
前渡金	76,441		88,622		12,181
前払費用	40,804		83,238		42,434
未収入金	315,602		224,272		91,330
短期貸付金	1,021,051		1,159,013		137,962
債権信託受益権			633,889		633,889
営業外受取手形			793,455		793,455
その他の流動資産	101,640		118,652		17,012
貸倒引当金	67,800		37,500		30,300
固定資産	28,939,091	62.4	25,856,659	62.4	3,082,432
有形固定資産	11,654,334	(25.1)	11,111,634	(26.8)	542,700
建築物	2,808,394		2,593,720		214,674
構築物	410,952		365,522		45,430
機械装置	2,193,342		1,931,246		262,096
車輜運搬具	3,980		3,104		876
工具器具備品	307,855		296,163		11,692
土地	5,831,260		5,831,260		0
建設仮勘定	98,551		90,619		7,932
無形固定資産	28,855	(0.1)	28,071	(0.1)	784
施設利用権	3,506		2,906		600
電話加入権	11,521		11,521		0
借地権	5,003		5,003		0
ソフトウェア	8,825		8,641		184
投資その他の資産	17,255,902	(37.2)	14,716,954	(35.5)	2,538,948
投資有価証券	5,512,558		4,521,741		990,817
子会社株式	7,689,614		6,741,355		948,259
出資金	381		381		0
長期前払費用	172,984		216,396		43,412
繰延税金資産	3,289,157		2,748,708		540,449
その他の投資	848,903		753,011		95,892
貸倒引当金	257,695		264,638		6,943
繰延資産	25,502	0.1	10,143	0.0	15,359
社債発行費	24,933		9,717		15,216
社債発行差金	569		426		143
資産合計	46,316,473	100.0	41,432,998	100.0	4,883,475

科 目	第 1 3 9 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 4 0 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部	千円	%	千円	%	千円
流動負債	21,501,348	46.4	20,182,864	48.7	1,318,484
支 払 手 形	3,219,880		2,365,399		854,481
買 掛 金	3,788,895		3,348,752		440,143
短 期 借 入 金	8,736,244		8,107,090		629,154
長 期 借 入 金 (1年以内返済)	4,421,560		3,999,560		422,000
未 払 金	658,468		655,455		3,013
未 払 消 費 税 等	73,748		55,373		18,375
未 払 費 用	399,935		475,492		75,557
預 り 金	57,686		1,067,735		1,010,049
設 備 関 係 支 払 手 形	144,932		108,008		36,924
固定負債	17,253,555	37.3	14,306,460	34.5	2,947,095
社 債	3,100,000		3,100,000		0
長 期 借 入 金	8,582,680		5,383,120		3,199,560
退 職 給 付 引 当 金	3,723,038		4,071,271		348,233
預 り 保 証 金	186,507		132,421		54,086
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,661,330		1,619,648		41,682
負 債 合 計	38,754,903	83.7	34,489,324	83.2	4,265,579
資本の部					
資本金	5,795,651	12.5			5,795,651
法定準備金	1,293,551	2.8			1,293,551
資 本 準 備 金	1,293,551	(2.8)			1,293,551
再評価差額金	2,308,396	5.0			2,308,396
欠損金	1,360,840	2.9			1,360,840
当 期 未 処 理 損 失 (当期純損失)	1,360,840 (1,366,420)	(2.9) (2.9)			1,360,840 1,366,420
評価差額金					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	472,499	1.1			472,499
自己株式	2,689	0.0			2,689
資本金			5,795,651	14.0	5,795,651
資本剰余金			1,293,551	3.1	1,293,551
資 本 準 備 金			1,293,551	(3.1)	1,293,551
利益剰余金			1,948,567	4.7	1,948,567
当 期 未 処 理 損 失			1,948,567	4.7	1,948,567
土地再評価差額金			2,350,078	5.7	2,350,078
その他有価証券評価差額金			542,751	1.3	542,751
自己株式			4,288	0.0	4,288
資 本 合 計	7,561,570	16.3	6,943,674	16.8	617,896
負 債 ・ 資 本 合 計	46,316,473	100.0	41,432,998	100.0	4,883,475

損益計算書

科 目	第139期		第140期		増 減
	〔 自 平成13年4月 1日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 〕		
	〔 至 平成14年3月31日 〕		〔 至 平成15年3月31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
(営業損益の部)					
売 上 高	27,474,282	100.0	26,852,746	100.0	621,536
売 上 原 価	22,546,850	82.1	21,580,634	80.4	966,216
販売費及び一般管理費	5,471,347	19.9	4,898,511	18.2	572,836
営 業 利 益	543,915	2.0	373,601	1.4	917,516
(営業外損益の部)					
営 業 外 収 益	(750,102)	(2.7)	(643,066)	(2.4)	107,036
受取利息及び配当金	352,204	1.3	278,207	1.0	73,997
雑 収 益	397,898	1.4	364,859	1.4	33,039
営 業 外 費 用	(762,596)	(2.7)	(613,312)	(2.3)	149,284
支 払 利 息	418,357	1.5	368,838	1.4	49,519
雑 損 失	344,239	1.2	244,474	0.9	99,765
経 常 利 益	556,409	2.0	403,355	1.5	959,764
特 別 利 益	(3,952)	(0.0)	(1,508,183)	(5.6)	1,504,231
固定資産売却益	3,952	0.0			3,952
投資有価証券売却益			48,251	0.2	48,251
関係会社株式売却益			1,429,214	5.3	1,429,214
貸倒引当金戻入益			30,718	0.1	30,718
特 別 損 失	(585,574)	(2.1)	(1,942,315)	(7.2)	1,356,741
固定資産除却損	9,123	0.0	18,501	0.0	9,378
ゴルフ会員権評価損	66,724	0.2	44,292	0.2	22,432
投資有価証券売却損	2,766	0.0	138,357	0.5	135,591
投資有価証券評価損	300,961	1.1	973,467	3.6	672,506
関係会社株式評価損			340,000	1.3	340,000
役員退職慰労金	206,000	0.8			206,000
厚生年金基金代行返上損			239,647	0.9	239,647
棚卸資産処分損			188,051	0.7	188,051
税引前当期純損失	1,138,031	4.1	30,777	0.1	1,107,254
法人税、住民税及び事業税	25,300	0.1	16,500	0.1	8,800
法人税等調整額	203,089	0.8	540,450	2.0	337,361
当期純損失	1,366,420	5.0	587,727	2.2	778,693
前期繰越損失			1,360,840	5.1	1,360,840
土地再評価差額金取崩額	5,580	0.0			5,580
当期末処理損失	1,360,840	5.0	1,948,567	7.3	587,727

損失処理案

科 目	平成14年3月期	平成15年3月期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 理 損 失	1,360,840	1,948,567	587,727
資 本 準 備 金 取 崩 額		1,293,551	1,293,551
次 期 繰 越 損 失	1,360,840	655,016	705,824

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 商品・製品 | 先入先出法による原価法 |
| (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 | |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | |

4. 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づいて均等償却を行っております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(厚生年金基金代行返上後、1,329,239千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別損失として239,647千円計上されております。

なお、当期末における年金資産の返還相当額は、4,839,389千円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、当期は従来の方法によった場合と同額であります。

[注記事項]
(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,646,622 千円	20,263,665 千円

2. 保証債務

	前 期	当 期
	3,763,938 千円	2,947,126 千円
(当期の保証債務のうち、142,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額994,000千円のうち、の当社負担額であります。)		

3. 債権流動化による手形譲渡高

	前 期	当 期
	千円	2,717,879 千円

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前 期	当 期
受取手形	395,852 千円	千円
支払手形	683,986 千円	千円
設備支払手形	1,836 千円	千円

5. 資本の欠損

	前 期	当 期
	千円	1,952,855 千円

6. 担保資産及び担保付債務

	前 期	当 期
担保に供している資産	13,277,152 千円	11,383,712 千円
(うち工場財団抵当)	(10,088,797) 千円	(9,626,325) 千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,936,286 千円	4,556,771 千円
長期借入金	11,524,200 千円	8,914,400 千円
社債	2,000,000 千円	3,100,000 千円

(損益計算書関係)

減価償却実施額

	前 期	当 期
有形固定資産	929,618 千円	785,695 千円
無形固定資産	3,422 千円	3,710 千円

(有価証券関係) 前 期
子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	608,259 千円	1,974,303 千円	1,366,044 千円
関 連 会 社 株 式			
合 計	608,259	1,974,303	1,366,044

当 期

当期は子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳
- | | 前 期 | 当 期 |
|-------------|--------------|--------------|
| 未払賞与 | 29,025 千円 | 105,615 千円 |
| 未払事業所税 | 1,857 千円 | 1,688 千円 |
| 貸倒引当金 | 15,077 千円 | 20,662 千円 |
| 繰越欠損金 | 422,267 千円 | 10,539 千円 |
| 退職給付引当金 | 1,558,091 千円 | 1,661,079 千円 |
| 有価証券評価損 | 1,748,137 千円 | 1,773,366 千円 |
| 固定資産 | 32,248 千円 | 31,439 千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 84,636 千円 | 78,039 千円 |
| 子会社株式評価損 | 588,297 千円 | 712,257 千円 |
| その他有価証券評価差額 | 197,740 千円 | 221,442 千円 |
| その他 | 292,251 千円 | 321,997 千円 |
| 計 | 4,969,626 千円 | 4,938,123 千円 |
| 評価性引当額 | 1,680,469 千円 | 2,189,415 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 3,289,157 千円 | 2,748,708 千円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
前期、当期とも税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 平成17年3月事業年度より適用される事業税率の変更により、「繰延税金資産」「繰延税金負債」の計算に用いた法定実効税率を、当事業年度において従来採用してきた41.8%から40.8%に変更しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は、67,370千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。土地再評価に係る繰延税金負債が41,682千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

役員の変動 (平成15年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

細田 敏夫	代表取締役社長就任予定 (現 大平製紙株式会社 代表取締役社長) (代表取締役の変動に関するお知らせは平成15年3月13日に発表しております。)
桂 幸嗣	常務取締役就任予定 (現 大平製紙株式会社 専務取締役)
水上 幸司	常務取締役就任予定 (現 大平製紙株式会社 専務取締役)

(2) 昇格

坂部 三司	代表取締役会長就任予定 (現 代表取締役社長) (代表取締役の変動に関するお知らせは平成15年3月13日に発表しております。)
-------	--

(3) 新任監査役候補

北川 文康	(現 顧問)
岡崎 功	(元 株式会社さくら銀行 専務取締役) (現 株式会社三井住友銀行)
来栖 良樹	(元 安田信託銀行株式会社 取締役副社長) (現 みずほ信託銀行株式会社)

(4) 退任監査役

中田 圭二	(現 常勤監査役)
三田 康久	(現 監査役)
石角 完爾	(現 監査役)

以上